

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.22

リアリティ・ショーはテレビ画面から飛び出るか 他

=====

◀index▶

1. リアリティ・ショーはテレビ画面から飛び出るか(大山)
 2. パーゼル3 合意延期と米新政権の影響(中野)
 3. ドル高と米国企業収益(熊谷)
 4. 海外出張時にはどのような航空機に乗るべきか?(茂木)
 5. 講演最新情報(2017年1月時点)
- =====

3. 今月の注目指標

ドル高と米国企業収益

有限責任監査法人トーマツ シニアスタッフ 熊谷敏一

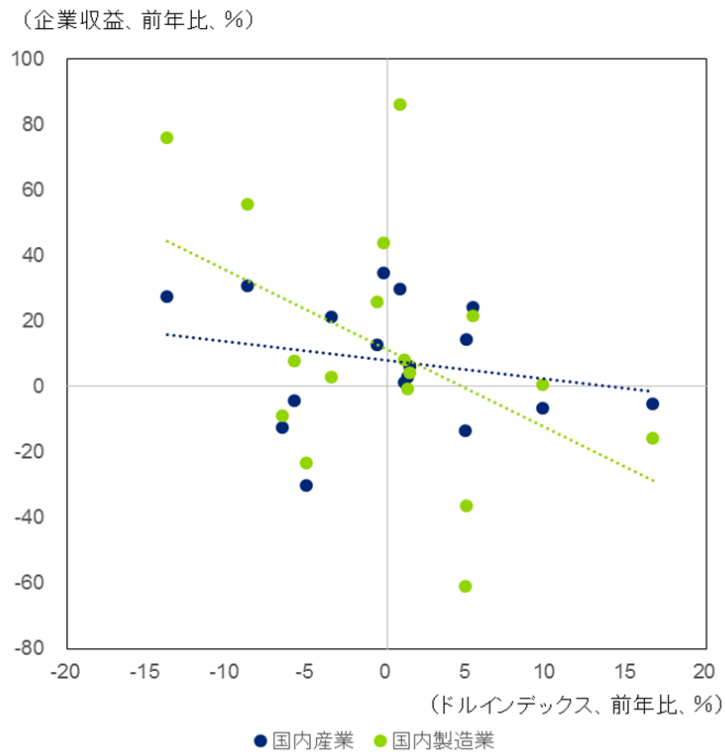
トランプ大統領が就任し、新政権の政策に世界中が注目しています。特に日本との関係でみると、外交面などいくつかの懸案があるなかで、貿易政策やドル高への対応が足許で特に話題となっています。トランプ大統領が就任前に、ドルが高すぎるという趣旨の発言を行ったことで、ドルが売られる場面も見られました。GDPの7割を個人消費が占める米国にとって、購買力となるドル高はプラスであるとも考えられますが、貿易面での競争力低下は輸出企業にとってマイナスとなります。これまでの為替と輸出との関係を見てみると、特に2014年以降でドル相場と輸出額が数か月のラグをもって連動しているようにみえます。また、米国商務省経済分析局が公表している企業収益と為替相場の関係を見ると、製造業はもとより、全体でみてもドル高の年は企業収益が低下していることが分かります。これは、経済悪化とリスクオフが同時に発生した可能性があるものの、海外現地通貨建ての収益がドル換算で目減りした影響も考えられるでしょう。財務長官の指名を受けたムニューチン氏は、長期的にはドル高は米国にとってプラスと述べましたが、新政権の経済政策への思惑や金融政策の動向によるドル高の進行が、企業収益にどのような影響を与えるかについては、今後の新政権のドル高牽制のスタンスを見るうえで重要なものとなると思われます。

図表1: 為替相場と輸出額の推移



(出所) 米センサス局、Bloombergより有限責任監査法人トーマツ作成
 (注) ドルインデックスは数字の上昇がドル高を示す

図表2: ドル相場と企業収益



(出所) 米経済分析局、Bloombergより有限責任監査法人トーマツ作成
 (注) 1999年から2015年のデータを使用

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。